

大野所長、パネリストとして参加

医療イノベーション川崎臨海部の挑戦シンポジウム

企画調整主幹付 宮原 誠

11 月 1 日、東京国際空港ビル 6 階のギャラクシーホールで川崎市などが主催する平成 24 年度臨海部活性化シンポジウム“川崎臨海部の挑戦—医療イノベーションで実現される日本再生—”が開かれた。パネリストとして大野泰雄所長はこの会に参加し、“医療イノベーションの実現に向けた国立医薬品食品衛生研究所の取り組み”について発言した。レギュラトリーサイエンスの実践強化や医療イノベーションへの対応を目指して、川崎に移転し、定員・人員要求を行っているなど当研究所の準備状況の紹介をした。続いて、平尾光司氏を司会者として、パネルディスカッションが行われた。

会場は、川崎殿町地区と世田谷用賀のビルが見渡せる羽田第一ターミナル最上階にあつて、約 300 人の席は内閣官房などの政府機関、国会や神奈川・川崎などの議会関係者、地元金融関係者、電鉄会社、大学、医師会、商工会議所、報道各社、大手建設会社、製薬業界、一般の参加者などで満席であった。定刻の 2 時にシン

ポジウムは始まり、川崎市長の挨拶、来賓挨拶のあと、松本洋一郎内閣官房医療イノベーション推進室室長の基調講演が行われた。

【医療イノベーション室長の基調講演】

松本室長はその中で、“我が国は創薬力が低下し、再生—医療・個別化医療の実用化に立ち遅れている。これを改善するた



コーディネーターの質問に答える国立衛研大野泰雄所長

東京羽田空港ギャラクシーホールにて 2012 年撮影

めには、医療イノベーションが必要であり、これらを成長産業に育成して世界最高水準の医療を国民に提供する”と医療イノベーションの理念を述べた。“そのためには日本を国内外の研究者が集まる魅力的な場所にし、安心・癒しの医療など日本の医療モデルを海外に広め、医療産業の市場拡大を図る”とその戦略を示した。“研究開発環境を整備すること及び創薬支援ネットワークを利用して、医薬品・医療機械開発支援体制を構築し、企業の医薬品開発を支援するほか、医工連携による医療機器の開発、iPS 細胞を利用した再生医療の実用化、個別医療の実用化”などの目標を掲げた。さらに具体的な施策として、PMDA の審査員の増強、相談機能の充実、財政基盤の安定化、また、医療情報連携機構（医療クラウド）の整備支援を実施し、在宅医療・介護モデルを確立し、その普及を図るという。

【国立衛研の取り組み】この基調講演の

【医療イノベーション会議】

2010年内閣総理大臣を議長とする「新成長戦略実現会議」の決定を受け、医薬品・医療機器や再生医療をはじめとする最先端の医療技術を速やかに実用化することを目指し、同年官房長官を議長とし、文部科学省や厚生労働省の副大臣・政務官が出席して、「医療イノベーション会議」が発足した。オブザーバーに日本医療機器産業連合会会長、国立がんセンター理事長、PMDA理事長、日本製薬工業協会会長などが参加している。さらに、その実行機関として医療イノベーション推進室が内閣府に開設され、省庁横断でこの政策が遂行されている。その後、医療イノベーション会議議長は国家戦略大臣に替わり、医療イノベーション幹事会議が新たに設置され、医療イノベーション推進室長が交代するなどの経緯があった。

2012年、同会議で“医療イノベーション5カ年戦略”が策定された。さらに、この推進室長を議長とする“創薬支援ネットワーク協議会”が設置され、厚労省医政局長、同官房技術総括官、医薬基盤研究所理事長などがこれに参加し、関係組織の連携を確保する事になった。



川崎市殿町キングスカイフロント

国際空港の隣接地であることを背景に、2011年「国際戦略総合特区」に指定され、ライフサイエンス分野の研究開発から新産業を創出する「国際戦略拠点」をめざし、国立衛研などの研究所を集中的に建設する計画が進んでいる。(写真提供:川崎市)

あと、平尾光司氏を司会者としてパネルディスカッションがおこなわれた。

大野所長から衛研の取り組みについて説明があり、①国立医薬品食品衛生研究所の移転を円滑に進め、革新的医薬品・医療機器の評価技術の開発を担う体制を強化する、②再生医療推進のために衛研の体制を強化する、③個別化医療の実用化推進のためにレギュラトリーサイエンス研究の強化をおこなうなどの方針が示された。同時に、医療イノベーション会議によって、衛研がこの分野において進むべき方向性が示されたことに感謝するとの発言があった。さらに、このイノベーション関係予算として、日本再生戦略特別重点枠として、“革新的医薬品・医療機器の評価技術の開発研究事業”に 2 億円、また厚生労働省科学研究補助金による“医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業”に 30 億円を要求しているほか、実験動物中央研究所や川崎市衛生研究所との連携を強化し、施設の相互利用・共同研究などを行う協議会を開催するなどの具体的な取り組みを

説明した。さらに、“医薬品のリスクを国民に啓発することが大切で、避けられないリスクを認め、そのリスクを最小限にすることを目指している”と医薬品開発の現実を直視した上で、医療イノベーションを推進するべきだとの認識を示した。

【国立衛研関連パネルディスカッション】

司会者の質問に答え、大野所長は世田谷から川崎への移転に関して所員の反対は表向きにはない。ただ、研究者は象牙の塔に棲むとお考えになるかも知れないが、研究者といえども普通の人間が好む所を好むので、“交通の便を良くして欲しい”とか“現状の殺伐とした環境を何とかして欲しい”との要望があるとし、都市環境の向上に力を入れるように希望を伝えた。また、フロアーの質問に答え、多くの企業に来て頂き、共同研究を進められれば有難いと考えていること、また、ベンチャー企業等からの要望があれば、その技術的な相談には、可能な限り積極的に取り組みたいなどと述べた。

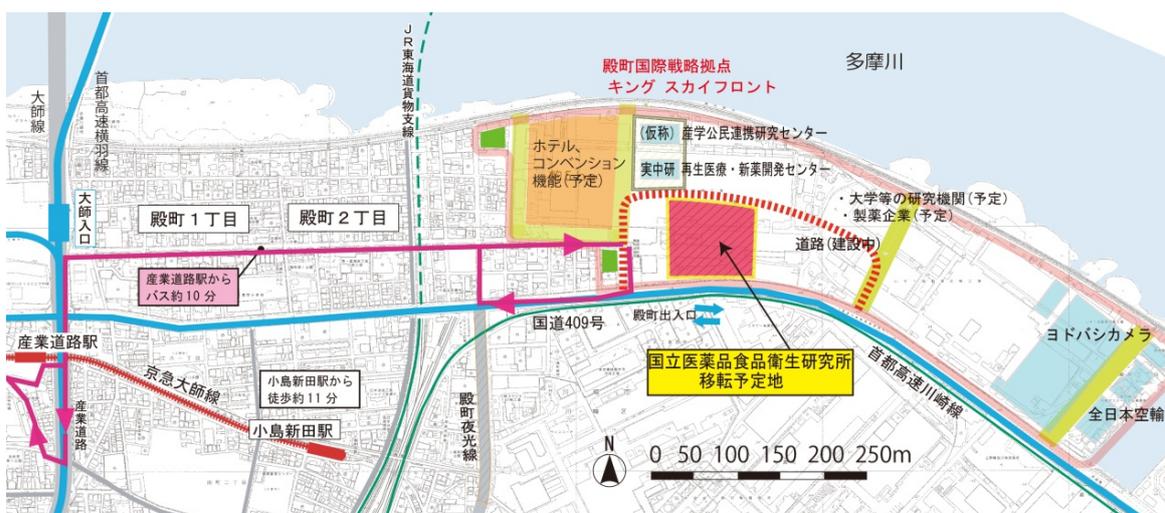
【医療研究都市の構想と川崎市の計画】

中外製薬副社長・バイオインダストリー協会運営会議議長山崎達美氏は“イノベーションによる世界のグローバル都市の紹介”について語り、阿部孝夫川崎市市長はスカイキングフロントに国立衛研や実中研再生医療・新薬開発センター、産学公民連携研究センターなどのライフサイエンス関係の研究所を建設し、国際戦略拠点形成し、応用研究・実用化の拠点としたいと国立衛研へ期待を寄せた。

このほか、多くの質疑が行われ、3時間に渡る本シンポジウムは閉会した。

【国立衛研と医療イノベーション】

医療イノベーション会議の資料によると、2011年、厚労省が検討した事項の中に、“レギュラトリーサイエンス (RS) 推進・体制強化”の項目があり、“PMDA における審査・相談体制 (ドライ系) の強化とその裏付けとなる実験科学系 (ウエット系) の調査研究の推進”が政策課題として掲げられている。その中で PMDA と実験科学系の連携の観点から、国立衛研の速やかな建て替えにあわせて、「先端的医薬品医療機器評価技術センター」を創設する“との計画が検討された。また、承認審査体制を強化するために、RS 関係の研究費の充実に可能な限り配慮をすることも検討された。



予定地 (参考: 川崎市臨海部国際戦略室“殿町国際戦略拠点キングスカイフロント”)

2012年、多摩川と首都高速川崎線殿町 IC に隣接するこの地に 2.7 万平米の移転用地が用意された。2016 年までに 195 億円で 3.3 万平米の新しい国立衛研が建設される予定